

# 平成15年3月期 中間決算短信（連結）

平成14年11月11日

上場会社名 **株式会社ケーズデンキ**

上場取引所 東

コード番号 8282

本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.ksdenki.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 修一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役社長室長 氏名 飯野 正信 TEL (029)226-2794

中間決算取締役会開催日 平成14年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成14年9月中間期	92,990 (12.3)	1,531 (142.1)	2,731 (37.4)
平成13年9月中間期	82,801 (12.5)	632 (34.4)	1,988 (4.3)
平成14年3月期	171,063	2,377	5,055

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成14年9月中間期	558 (1.4)	32 30	32 26
平成13年9月中間期	550 (43.9)	31 42	31 31
平成14年3月期	2,411	137 81	137 44

(注) 持分法投資損益 平成14年9月中間期 8百万円 平成13年9月中間期 1百万円 平成14年3月期 7百万円  
 期中平均株式数(連結) 平成14年9月中間期 17,285,459株 平成13年9月中間期 17,516,592株 平成14年3月期 17,497,203株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年9月中間期	58,382	27,499	47.1	1,588 71
平成13年9月中間期	56,029	25,804	46.1	1,472 46
平成14年3月期	62,696	27,281	43.5	1,582 69

(注)期末発行済株式数(連結) 平成14年9月中間期 17,309,155株 平成13年9月中間期 17,524,532株 平成14年3月期 17,237,232株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年9月中間期	1,576	2,040	63	2,068
平成13年9月中間期	1,932	92	2,924	1,682
平成14年3月期	6,101	2,204	4,067	2,595

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 平成15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	197,000	5,900	2,350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 135円 77銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

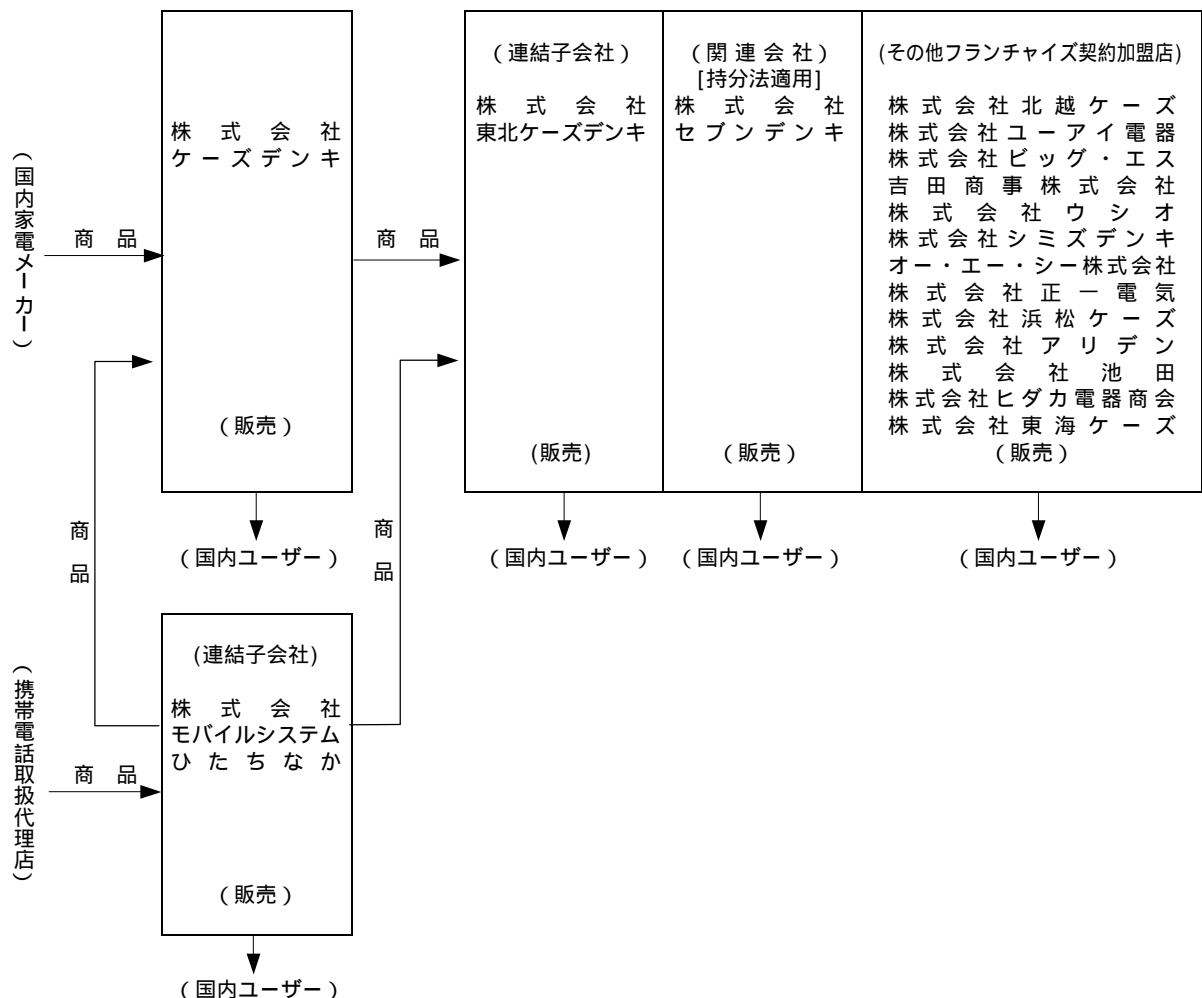
### (1) 事業の内容

当企業集団は株式会社ケーズデンキ（当社）、株式会社東北ケーズデンキ、株式会社モバイルシステムひたちなか（以上子会社）、株式会社セブンデンキ（関連会社）及びその他フランチャイズ契約加盟店により構成されており、事業は、家庭用電気製品、及びパソコン並びにその周辺機器、携帯電話等を取扱う家電量販店として多店舗展開しており、国内家電メーカーの卸売会社及び営業所等から、当社の本社で一括仕入を行い当社、株式会社東北ケーズデンキ、株式会社セブンデンキ及びその他フランチャイズ契約加盟店の店舗を通じて消費者に販売しております。なお、株式会社モバイルシステムひたちなか、からは携帯電話の仕入れを行っております。

当企業集団が営む事業と関係会社等の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

区分	主要商品	主要な会社
製品小売業 家庭用電気	電気製品、石油器具、ガス器具、冷暖房機、時計、カメラ、計量機器、医療機器、通信機器、教育機器、事務用機器、コンピューター機器、磁気テープ、レコード、携帯電話等	当社、株式会社東北ケーズデンキ、株式会社モバイルシステムひたちなか、株式会社セブンデンキ  (会社数 計4社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



( 2 ) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘 要
( 連結子会社 ) 株式会社東北ケーズデンキ	茨城県水戸市	4,400,000	家庭用電気 製品小売業	92.64	商品の供給 資金援助 役員の兼任 8名	(注) 2、3
( 連結子会社 ) 株式会社 モバイルシステムひたちなか	茨城県 ひたちなか市	30,000	家庭用電気製品 (携帯電話) 小売業	89.83	資金援助 役員の兼任 2名	
( 持分法適用関連会社 ) 株式会社セブンデンキ	鹿児島県 指宿市	75,000	家庭用電気 製品小売業	31.20	商品の供給 資金援助 役員の兼任 1名	

( 注 ) 1 . 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 . 特定子会社であります。

3 . 株式会社東北ケーズデンキについては売上高 ( 連結会社相互間の内部売上高を除く ) の連結売上高に占める割合が 10% を超えております。

主要な損益情報等	( 1 ) 売上高	15,819 百万円
	( 2 ) 経常利益	300 百万円
	( 3 ) 中間純利益	9 百万円
	( 4 ) 純資産額	3,482 百万円
	( 5 ) 総資産額	13,354 百万円

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「顧客第一主義」の理念のもとに「品質一番」「安さ一番」「サービス一番」をスローガンとして、地域社会に密着した「お客様に愛され親しまれる店」づくりを最大の課題とし、激しさを増す企業競争下において「利益ある成長」を続ける「強い会社」を目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

そのような中で、当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、経営革新のための設備投資を行い店舗の新設等により規模の拡大に努め会社の競争力を強化するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、ROI（投下資本利益率）に基づく投下資本の運用効率を重視し、ROA（総資本経常利益率）が10%以上になることを目標に掲げ、資本の効率及び生産性を高め、株主価値が増大する様努力してまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

また、当社は関東圏を、子会社である株式会社東北ケーズデンキは東北圏をメイン展開し、遠隔地につきましてはフランチャイズ展開を基本としながら、いずれも「地域一番店」を目指した出店を続けてまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社は、小型店舗の閉鎖を進める一方「地域一番店」を目指した競争力のある大型店の出店、いわゆるスクラップアンドビルドにより経営の効率化に努めてまいりました。

激しい企業競争の中で、当業界における有力企業と比較して収益性においては格差はないものの、企業規模においては格差があるためその格差を縮小することができるよう、今後の成長戦略を策定し、経営資源の重点的かつ効率的な投入を図っていきたいと考えております。

### (6) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、経営環境の変化に迅速に対応するために、組織が肥大化しない様、課制をとらずフラットな組織にし組織横断的な、会議体の運営を強化してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、設備投資・個人消費が低迷し、各種構造調整圧力も根強く、国内部門の回復力が脆弱な中、輸出に牽引される形で緩やかな回復傾向を辿ってきました。

当家電販売業界におきましては、サッカーのワールドカップ開催を契機としてハイビジョンTVが好調なほか、夏場特に残暑に恵まれたことによりエアコン等が堅調に推移いたしました。そのほかデジタルカメラ、DVD、プラズマディスプレイTV、液晶TVなどのデジタル家電商品が大きく伸びいたしました。

このような状況の中で当社は、消費者の視点に立った価格設定、アフターサービス、接客、品揃え等を心がけながら既存店舗の活性化に努めてまいりました。

営業店舗につきましては、フランチャイズ（FC）店8店を開設し、直営店2店、FC店5店の計7店のスクラップを行いました。

これにより当中間期末の店舗数は直営店103店、フランチャイズ店54店の計157店となりました。

以上の結果、売上高は929億90百万円（前年同期比112.3%）、経常利益27億31百万円（前年同期比137.4%）中間純利益5億58百万円（前年同期比101.4%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年期末に比し3億86百万円増加し20億68百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比し3億56百万円減少し15億76百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が5億98百万円減少したこと、仕入債務が減少したことにより資金が34億10百万円減少したこと、及びたな卸資産が減少したことにより資金が48億61百万円増加したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比し19億47百万円増加し20億40百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得27億98百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比し28億61百万円減少し63百万円となりました。これは主に銀行からの長期借入金25億円の調達に対し、長・短期借入金の返済22億56百万円及び配当金の支払3億44百万円を行ったことによるものであります。

#### (3) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、循環的な回復局面に入ったものの、多くの産業分野では後ろ向きの構造調整から脱していないこと、あるいは中国等の台頭による国際競争力の低下、海外生産シフトの加速などを背景に、ファンダメンタルズは弱まっていく可能性があるものと思われれます。

かかる状況下で、当家電販売業界におきましては、競争激化が続くことは変わらず、ますますお客様本意に徹し、消費者指向の売場、商品構成づくりがさらに重要になってきております。

このような中で当社は、消費者の視点に立った価格設定、アフターサービス、接客、品揃え等に心がけ、他社との差別化により競争力の強化につなげていきたいと考えております。

これらによって平成15年3月期（通期）の業績予想につきましては、売上高1,970億円（前期比115.2%）、経常利益59億円（前期比116.7%）、当期純利益23億50百万円（前期比97.5%）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
<b>流動資産</b>							
1. 現金及び預金	2	2,098,447		1,782,250		2,625,596	
2. 売掛金		5,098,093		4,095,167		5,917,446	
3. たな卸資産		18,924,349		21,149,740		23,785,735	
4. 繰延税金資産		359,628		310,252		328,118	
5. その他		885,296		740,515		604,856	
6. 貸倒引当金		7,320		15,100		15,605	
<b>流動資産合計</b>		27,358,495	46.9	28,062,827	50.1	33,246,148	53.0
<b>固定資産</b>							
<b>1. 有形固定資産</b>							
(1) 建物及び構築物		15,815,110		14,643,860		16,053,990	
減価償却累計額		5,753,971	10,061,139	5,022,234	9,621,626	5,469,170	10,584,820
(2) 土地	2		7,992,017		5,305,785		5,277,144
(3) その他		3,195,005		2,731,958		3,363,341	
減価償却累計額		1,595,386	1,599,618	1,252,265	1,479,693	1,449,728	1,913,613
<b>有形固定資産合計</b>		19,652,775	33.6	16,407,104	29.3	17,775,578	28.4
<b>2. 無形固定資産</b>							
(1) 連結調整勘定		143,332		208,517		175,925	
(2) その他		603,190		514,446		558,078	
<b>無形固定資産合計</b>		746,523	1.3	722,964	1.3	734,003	1.2
<b>3. 投資その他の資産</b>							
(1) 投資有価証券	1	1,354,266		1,452,291		1,427,339	
(2) 長期貸付金	2	4,690,422		4,851,428		5,032,245	
(3) 差入敷金保証金		3,504,457		3,565,590		3,545,678	
(4) 繰延税金資産		162,896		125,067		145,401	
(5) その他		1,001,775		887,153		882,338	
(6) 貸倒引当金		89,600		49,200		92,800	
<b>投資その他の資産合計</b>		10,624,219	18.2	10,832,331	19.3	10,940,203	17.4
<b>固定資産合計</b>		31,023,517	53.1	27,962,400	49.9	29,449,785	47.0
<b>繰延資産</b>		820	0.0	4,141	0.0	758	0.0
<b>資産合計</b>		58,382,834	100.0	56,029,368	100.0	62,696,692	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
<b>流動負債</b>							
1. 買掛金	2	12,531,401		10,962,134		15,941,820	
2. 短期借入金	2	5,510,380		6,097,819		5,583,790	
3. 未払法人税等		519,490		794,186		960,467	
4. 繰延税金負債		27,971		80,426		40,804	
5. 賞与引当金		660,660		648,348		651,500	
6. その他	4	1,454,349		1,768,143		2,414,076	
<b>流動負債合計</b>		20,704,252	35.4	20,351,058	36.3	25,592,458	40.8
<b>固定負債</b>							
1. 長期借入金	2	8,666,700		8,577,080		8,349,500	
2. 退職給付引当金		688,119		598,122		628,362	
3. 役員退職慰労引当金		121,560		110,960		116,160	
4. その他		432,638		352,412		460,660	
<b>固定負債合計</b>		9,909,018	17.0	9,638,575	17.2	9,554,682	15.3
<b>負債合計</b>		30,613,271	52.4	29,989,633	53.5	35,147,140	56.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		270,420	0.5	235,562	0.4	268,327	0.4
(資本の部)							
<b>資本金</b>		-	-	8,248,027	14.7	8,251,267	13.2
<b>資本準備金</b>		-	-	8,120,896	14.5	8,124,124	12.9
<b>連結剰余金</b>		-	-	9,480,803	16.9	10,934,228	17.4
その他有価証券評価差額金		-	-	45,253	0.0	28,095	0.0
		-	-	25,804,474	46.1	27,281,526	43.5
<b>自己株式</b>		-	-	301	0.0	301	0.0
<b>資本合計</b>		-	-	25,804,172	46.1	27,281,224	43.5
負債、少数株主持分及び資本合計		-	-	56,029,368	100.0	62,696,692	100.0
<b>資本金</b>		8,270,815	14.2	-	-	-	-
<b>資本剰余金</b>		8,143,600	13.9	-	-	-	-
<b>利益剰余金</b>		11,147,805	19.1	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		62,092	0.1	-	-	-	-
		27,500,128	47.1	-	-	-	-
<b>自己株式</b>		986	0.0	-	-	-	-
<b>資本合計</b>		27,499,142	47.1	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		58,382,834	100.0	-	-	-	-

**中間連結損益計算書**

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月 30日〕			前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月 30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
				%			%			%
<b>売上高</b>		92,990,584	100.0	82,801,504	100.0	171,063,345	100.0			
<b>売上原価</b>		81,711,727	87.9	72,319,838	87.3	148,901,647	87.0			
<b>売上総利益</b>		11,278,856	12.1	10,481,665	12.7	22,161,698	13.0			
販売費及び一般管理費	1	9,747,733	10.5	9,849,159	11.9	19,784,325	11.6			
<b>営業利益</b>		1,531,123	1.6	632,506	0.8	2,377,372	1.4			
<b>営業外収益</b>										
1. 受取利息		45,533		49,935		95,332				
2. 仕入割引		1,217,502		1,291,846		2,672,692				
3. 持分法による投資利益		8,125		-		-				
4. その他		150,385	1.5	235,987	1.9	373,652	1.9			
<b>営業外費用</b>										
1. 支払利息		117,917		131,874		252,709				
2. 閉鎖店舗関連費用		59,712		52,034		107,159				
3. 持分法による投資損失		-		1,799		7,733				
4. その他		43,844	0.2	36,566	0.3	95,714	0.3			
<b>経常利益</b>		2,731,195	2.9	1,988,000	2.4	5,055,733	3.0			
<b>特別利益</b>										
1. 固定資産売却益	2	18,939		5,563		36,922				
2. 収用補償収入		373,270	0.4	-	0.0	-	0.0			
<b>特別損失</b>										
1. たな卸資産評価変更差額		1,972,567		-		-				
2. 有価証券強制評価損		120,647		264,353		262,528				
3. ゴルフ会員権評価損		14,573		-		-				
4. 固定資産売却損	3	205		3,617		3,617				
5. 固定資産除却損	4	-		68,211		75,694				
6. 役員退職慰労金		-		4,620		4,620				
7. 貸倒引当金繰入額		-		38,800		77,600				
8. 賃借店舗解約損		-	2.2	-	0.5	10,000	0.3			
税金等調整前中間(当期)純利益		1,015,412	1.1	1,613,960	1.9	4,658,594	2.7			
法人税、住民税及び事業税		505,500		777,300		2,018,000				
法人税等調整額		52,808	0.5	333,426	1.3	243,709	1.3			
少数株主損失		-	-	47,147	0.1	14,419	0.0			
少数株主利益		4,400	0.0	-	-	-	-			
<b>中間(当期)純利益</b>		558,321	0.6	550,381	0.7	2,411,304	1.4			

**中間連結剰余金計算書**

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
		金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		-		9,368,008		9,368,008	
連結剰余金減少高							
1. 配当金		-		437,586		437,586	
2. 利益による自己株式消却額		-	-	-	437,586	407,497	845,083
中間(当期)純利益			-		550,381		2,411,304
連結剰余金中間期末(期末)残高			-		9,480,803		10,934,228
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,124,124		-		-
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株式の発行		19,475	19,475	-	-	-	-
資本剰余金中間期末残高			8,143,600		-		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			10,934,228		-		-
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		558,321	558,321	-	-	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		344,744	344,744	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高			11,147,805		-		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)
		金 額	金 額	金 額
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,015,412	1,613,960	4,658,594
2. 減価償却費		603,884	616,486	1,277,548
3. 有価証券売却損益		14,862	73,829	75,109
4. 有価証券評価損		120,647	264,353	262,528
5. 固定資産売却益		392,004	1,945	33,304
6. 固定資産除却損		-	68,211	75,694
7. ゴルフ会員権評価損		14,573	-	-
8. 賞与引当金の増加額		9,160	2,448	5,600
9. 退職給付引当金の増加額		59,757	29,010	59,249
10. 受取利息及び受取配当金		58,766	68,796	127,876
11. 支払利息		117,917	131,874	252,709
12. 売上債権の減少額		819,353	2,809,096	986,817
13. たな卸資産の減少額		4,861,385	3,044,098	408,103
14. 仕入債務の増加(減少)額		3,410,418	4,704,272	275,413
15. その他		1,149,826	320,940	714,717
小 計		2,625,938	3,409,756	8,740,685
16. 利息及び配当金の受取額		23,144	40,815	72,305
17. 利息の支払額		126,036	129,310	248,899
18. 法人税等の支払額		946,476	1,388,440	2,462,859
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,576,570</b>	<b>1,932,819</b>	<b>6,101,231</b>
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の預入による支出		-	-	30,000
2. 定期預金の払戻による収入		-	-	100,000
3. 有形固定資産の取得による支出		2,798,909	535,293	2,522,154
4. 有形固定資産の売却による収入		612,570	90,050	150,050
5. 投資有価証券の取得による支出		169,189	270,027	644,853
6. 投資有価証券の売却による収入		70,153	523,542	949,580
7. 貸付けによる支出		7,622	100,000	800,000
8. 貸付金の回収による収入		210,084	202,365	736,631
9. 差入保証金の差入による支出		33,972	82,145	214,076
10. 差入保証金の回収による収入		88,216	83,372	160,792
11. その他		11,439	4,075	90,403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>2,040,108</b>	<b>92,212</b>	<b>2,204,433</b>
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の純増(減)額		400,000	1,799,768	2,599,197
2. 長期借入による収入		2,500,000	600,000	2,100,000
3. 長期借入金の返済による支出		1,856,210	1,298,080	2,740,260
4. 利益消却目的等の自己株式売却(取得)による収入(支出)		684	473	407,023
5. 株式の発行による収入		38,638	10,747	17,010
6. 配当金の支払額		344,744	437,586	437,586
7. 少数株主への配当		610	610	610
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>63,610</b>	<b>2,924,823</b>	<b>4,067,667</b>
<b>・現金及び現金同等物の増加(減少)額</b>		<b>527,149</b>	<b>1,084,215</b>	<b>170,869</b>
<b>・現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>2,595,596</b>	<b>2,766,466</b>	<b>2,766,466</b>
<b>・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		<b>2,068,447</b>	<b>1,682,250</b>	<b>2,595,596</b>

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	期別 当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、株式会社東北ケースデンキ及び株式会社モバイルシステムひたちなかの2社であります。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 同 左  (2) 同 左	(1) 同 左  (2) 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社である株式会社セブンデンキについて持分法を適用しております。	同 左	同 左
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a. その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品 先入先出法による低価法 ただしAVソフト等一部の商品については売価還元法による原価法（会計処理の変更） 従来、商品の評価基準及び評価方法は売価還元法による原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間から先入先出法による低価法（ただしAVソフト等一部の商品については売価還元法による原価法）に変更いたしました。この変更は、当中間連結会計期間に新コンピューターシステムが導入された結果、先入先出法による低価法の評価計算が可能となったこと</p>	<p>有価証券</p> <p>a. その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品 売価還元法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品 同 左</p>

項目	期別 当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>とから、より適正な期間損益計算を行うこと及び今後の経済環境の変化に対応し財政状態の健全化を図ることを目的に行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、期首における商品の帳簿価額の合計と再調達価額の合計との乖離額をたな卸資産評価変更差額として特別損失に計上しておりますので、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益は 91,076千円減少し、税金等調整前中間純利益は 2,063,643千円減少しております。</p> <p>b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 効果の及ぶ期間を基に均等償却（法人税法による）</p>	<p>b. 貯蔵品 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>	<p>b. 貯蔵品 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>

項目	期別 当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	賞与引当金 同 左  退職給付引当金 同 左  役員退職慰労引当金 同 左	賞与引当金 同 左  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	同 左
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左	同 左

(追加情報)

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月 30日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月 30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書) 1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。 また前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

期別 項目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1. 関連会社に関するもの	投資有価証券(株式) 41,536千円	投資有価証券(株式) 39,344千円	投資有価証券(株式) 33,410千円
2. 担保提供資産	現金及び預金(定期預金) 30,000千円 建物及び構築物 1,508,697千円 土地 4,311,468千円 投資有価証券 72,589千円 計 5,922,755千円 上記に対応する債務 買掛金 30,000千円 短期借入金 1,295,000千円 長期借入金 3,727,000千円 計 5,052,000千円	現金及び預金(定期預金) 100,000千円 建物及び構築物 1,720,931千円 土地 4,314,039千円 投資有価証券 73,030千円 計 6,208,000千円 上記に対応する債務 買掛金 40,721千円 短期借入金 1,184,000千円 長期借入金 3,852,000千円 計 5,076,721千円	現金及び預金(定期預金) 30,000千円 建物及び構築物 1,649,322千円 土地 4,421,589千円 投資有価証券 66,282千円 計 6,167,194千円 上記に対応する債務 買掛金 30,000千円 短期借入金 931,000千円 長期借入金 4,327,000千円 計 5,288,000千円
3. 偶発債務	(1)金融機関からの借入金に対して次のように保証を行っております。 ㈱正一電気 760,000千円 ㈱セブンデンキ 167,330千円 計 927,330千円 (2)下記会社の仕入債務に対して次のように保証を行っております。 ㈱ビッグ・エス 71,376千円 ㈱正一電気 58,970千円 計 130,347千円	(1)金融機関からの借入金に対して次のように保証を行っております。 ㈱正一電気 820,000千円 ㈱セブンデンキ 324,810千円 計 1,144,810千円 (2)下記会社の仕入債務に対して次のように保証を行っております。 ㈱ビッグ・エス 51,722千円 ㈱正一電気 74,607千円 計 126,330千円	(1)金融機関からの借入金に対して次のように保証を行っております。 ㈱正一電気 790,000千円 ㈱セブンデンキ 181,070千円 計 971,070千円 (2)下記会社の仕入債務に対して次のように保証を行っております。 ㈱ビッグ・エス 119,688千円 ㈱正一電気 101,773千円 計 221,462千円
4. 消費税等の表示	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	———

## (中間連結損益計算書関係)

項目	期中別		前期中間連結会計期間		前連結会計年度	
	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主なもの	広告宣伝費	1,152,973千円	広告宣伝費	1,350,464千円	広告宣伝費	2,804,741千円
	給与手当	2,843,373千円	給与手当	2,745,551千円	給与手当	6,180,079千円
	賞与引当金繰入額	660,660千円	賞与引当金繰入額	648,348千円	賞与引当金繰入額	651,500千円
	退職給付費用	179,526千円	退職給付費用	146,871千円	退職給付費用	293,599千円
	役員退職慰労引当金繰入額	5,400千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,050千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,250千円
	消耗品費	196,127千円	消耗品費	242,263千円	消耗品費	544,843千円
	減価償却費	575,616千円	減価償却費	587,463千円	減価償却費	1,224,873千円
	地代家賃	1,338,380千円	地代家賃	1,322,968千円	地代家賃	2,639,936千円
	租税公課	232,895千円	租税公課	207,260千円	租税公課	409,862千円
	連結調整勘定償却額	32,592千円	連結調整勘定償却額	32,592千円	連結調整勘定償却額	65,184千円
2. 固定資産売却益の内訳	土地	18,939千円	土地	5,563千円	土地	36,922千円
3. 固定資産売却損の内訳	その他の有形固定資産	205千円	建物及び構築物	3,617千円	建物及び構築物	3,617千円
4. 固定資産除却損の内訳	—	—	建物及び構築物	67,306千円	建物及び構築物	74,437千円
			その他の有形固定資産	904千円	その他の有形固定資産	1,256千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	期中別		前期中間連結会計期間		前連結会計年度	
	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金	2,098,447千円	現金及び預金	1,782,250千円	現金及び預金	2,625,596千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円
	現金及び現金同等物	2,068,447千円	現金及び現金同等物	1,682,250千円	現金及び現金同等物	2,595,596千円

## (セグメント情報)

項目	期中別		前期中間連結会計期間		前連結会計年度	
	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1. 事業の種類別セグメント情報	当社及び連結子会社は、家庭用電気製品等を取扱う家電量販店の多店舗展開を行っております。当事業による売上高及び営業利益は、売上高基準及び営業損益基準で判定した結果いずれも90%超であるため、記載を省略しております。		同 左		同 左	
2. 所在地別セグメント情報	海外拠点を有していませんので、該当事項はありません。		同 左		同 左	
3. 海外売上高	該当事項はありません。		同 左		同 左	

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>中間期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,980,368</td> <td>645,531</td> <td>1,334,837</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>149,672</td> <td>78,095</td> <td>71,577</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,130,041</td> <td>723,626</td> <td>1,406,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>390,673千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,015,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,406,414千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199,971千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>199,971千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,012,902千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>22,824,475千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,837,377千円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>129,600千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,408,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,538,000千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円	有形固定資産(その他)	1,980,368	645,531	1,334,837	無形固定資産	149,672	78,095	71,577	合計	2,130,041	723,626	1,406,414	1 年 内	390,673千円	1 年 超	1,015,741千円	合計	1,406,414千円	支払リース料	199,971千円	減価償却費相当額	199,971千円	1 年 内	2,012,902千円	1 年 超	22,824,475千円	計	24,837,377千円	1 年 内	129,600千円	1 年 超	2,408,400千円	合計	2,538,000千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>中間期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,064,218</td> <td>444,173</td> <td>620,044</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>149,672</td> <td>47,668</td> <td>102,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,213,890</td> <td>491,841</td> <td>722,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>242,274千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>479,775千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>722,049千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159,351千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159,351千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,983,997千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>22,347,643千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,331,640千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円	有形固定資産(その他)	1,064,218	444,173	620,044	無形固定資産	149,672	47,668	102,004	合計	1,213,890	491,841	722,049	1 年 内	242,274千円	1 年 超	479,775千円	合計	722,049千円	支払リース料	159,351千円	減価償却費相当額	159,351千円	1 年 内	1,983,997千円	1 年 超	22,347,643千円	合計	24,331,640千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,562,768</td> <td>528,903</td> <td>1,033,865</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>149,672</td> <td>62,881</td> <td>86,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,712,441</td> <td>591,784</td> <td>1,120,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>321,570千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>799,086千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,120,656千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>306,834千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306,834千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,940,452千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>21,347,196千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,287,649千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円	有形固定資産(その他)	1,562,768	528,903	1,033,865	無形固定資産	149,672	62,881	86,791	合計	1,712,441	591,784	1,120,656	1 年 内	321,570千円	1 年 超	799,086千円	合計	1,120,656千円	支払リース料	306,834千円	減価償却費相当額	306,834千円	1 年 内	1,940,452千円	1 年 超	21,347,196千円	合計	23,287,649千円
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円																																																																																																					
有形固定資産(その他)	1,980,368	645,531	1,334,837																																																																																																					
無形固定資産	149,672	78,095	71,577																																																																																																					
合計	2,130,041	723,626	1,406,414																																																																																																					
1 年 内	390,673千円																																																																																																							
1 年 超	1,015,741千円																																																																																																							
合計	1,406,414千円																																																																																																							
支払リース料	199,971千円																																																																																																							
減価償却費相当額	199,971千円																																																																																																							
1 年 内	2,012,902千円																																																																																																							
1 年 超	22,824,475千円																																																																																																							
計	24,837,377千円																																																																																																							
1 年 内	129,600千円																																																																																																							
1 年 超	2,408,400千円																																																																																																							
合計	2,538,000千円																																																																																																							
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円																																																																																																					
有形固定資産(その他)	1,064,218	444,173	620,044																																																																																																					
無形固定資産	149,672	47,668	102,004																																																																																																					
合計	1,213,890	491,841	722,049																																																																																																					
1 年 内	242,274千円																																																																																																							
1 年 超	479,775千円																																																																																																							
合計	722,049千円																																																																																																							
支払リース料	159,351千円																																																																																																							
減価償却費相当額	159,351千円																																																																																																							
1 年 内	1,983,997千円																																																																																																							
1 年 超	22,347,643千円																																																																																																							
合計	24,331,640千円																																																																																																							
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円																																																																																																					
有形固定資産(その他)	1,562,768	528,903	1,033,865																																																																																																					
無形固定資産	149,672	62,881	86,791																																																																																																					
合計	1,712,441	591,784	1,120,656																																																																																																					
1 年 内	321,570千円																																																																																																							
1 年 超	799,086千円																																																																																																							
合計	1,120,656千円																																																																																																							
支払リース料	306,834千円																																																																																																							
減価償却費相当額	306,834千円																																																																																																							
1 年 内	1,940,452千円																																																																																																							
1 年 超	21,347,196千円																																																																																																							
合計	23,287,649千円																																																																																																							

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	607,254	545,551	61,702	745,724	673,774	71,949	768,137	722,978	45,159
債券	100,000	88,290	11,710	100,000	87,170	12,830	100,000	103,690	3,690
その他	512,466	497,591	14,874	397,550	408,582	11,031	382,965	378,391	4,574
計	1,219,721	1,131,433	88,287	1,243,275	1,169,527	73,748	1,251,103	1,205,059	46,043

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買 株式を除く) 非上場社債	181,296	207,420	188,869
	-	36,000	-
計	181,296	243,420	188,869

(デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益)

当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
該当事項はありません。	同 左	同 左

